



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社カワタ 上場取引所 東  
 コード番号 6292 URL <https://www.kawata.cc/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 互  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 原田 恭子 (TEL) 06-6531-8211  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	24,494	30.1	1,249	95.6	1,414	73.9	929	164.5
2023年3月期	18,826	2.4	638	△16.0	813	△10.0	351	△35.0

(注) 包括利益 2024年3月期 1,170百万円(70.2%) 2023年3月期 687百万円(△24.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	133.10	—	7.8	5.4	5.1
2023年3月期	50.34	—	3.1	3.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	26,741	12,642	46.4	1,777.84
2023年3月期	25,171	11,760	45.8	1,653.58

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,411百万円 2023年3月期 11,539百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△139	△653	738	7,040
2023年3月期	554	△1,030	760	7,086

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.50	—	20.50	41.00	290	81.4	2.5
2024年3月期	—	20.50	—	20.50	41.00	290	30.8	2.4
2025年3月期(予想)	—	20.50	—	20.50	41.00		71.6	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,100	△9.8	650	△48.0	660	△53.3	400	△56.9	57.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	7,210,000株	2023年3月期	7,210,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	228,967株	2023年3月期	231,502株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	6,980,303株	2023年3月期	6,977,830株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,154	14.9	121	280.2	368	15.6	245	45.8
2023年3月期	7,966	3.7	31	△55.7	318	△31.4	168	△52.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	35.17		—					
2023年3月期	24.14		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	14,251		6,552		46.0	938.55		
2023年3月期	13,531		6,498		48.0	931.20		

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,552百万円 2023年3月期 6,498百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 経営者の視点による経営成績、財政状態に関する分析	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の世界経済は、コロナ禍からの経済正常化が進む一方、コロナ禍で生じた繰越需要が一巡したことや高インフレと金融引き締めの影響で成長は鈍化傾向にあり、また、国際情勢が一段と不安定化する中、不透明感が高まっております。

わが国経済も、5月に新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症に移行したことなどに伴い経済活動の正常化が進み、景気は回復基調で推移しましたが、設備投資については、資源価格の高止まりや海外経済の減速懸念等により弱含みの状態が続いております。設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ても、製造業の機械受注額は、2023年4月～6月は12,626億円（前年同期比10.5%減）、7月～9月は12,306億円（同10.8%減）、10月～12月は12,207億円（同0.7%減）、1月は3,623億円、2月は3,963億円と、2月に若干持ち直しの動きが見られたものの、前年同期比で見ると減少傾向で推移しました。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における受注高は、国内外の自動車業界向けを中心とした射出成形関連の受注が低迷していることに加え、スマホ・VR用レンズ関連の受注に一服感が見られたことなどにより、前年同期比38億2千万円減（同15.9%減）の201億8千8百万円、受注残高は前年同期比32億4千1百万円減（同24.9%減）の97億6千1百万円となりました。一方、売上高につきましては、電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連の売上が増加したこと及び前期に受注した大型案件の売上が計上されたこと等により、前年同期比56億6千7百万円増（同30.1%増）の244億9千4百万円となりました。

損益面では、大型受注案件の増加に伴う製品構成比率の変動等により売上総利益率が悪化（28.2%→25.5%）し、人件費を中心として販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は前年同期比6億1千万円増（同95.6%増）の12億4千9百万円、経常利益は為替差益1億3千9百万円の計上等により前年同期比6億円増（同73.9%増）の14億1千4百万円となりました。

特別損益では、固定資産売却益2百万円を特別利益に、固定資産除売却損3百万円、減損損失1千4百万円を特別損失に計上し、更に法人税、住民税及び事業税4億7千2百万円、法人税等調整額4百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比5億7千7百万円増（同164.5%増）の9億2千9百万円となりました。

#### ② 報告セグメント別の概況

日本におきましては、電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連の売上が堅調に推移したことに加え、前期に受注したフィルム・シート関連等の大型案件の売上が計上されたこと等により、売上高は前年同期比37億5百万円増（同28.8%増）の165億5千2百万円となりました。損益面では、資源価格の高止まりに加え、大型受注案件の増加に伴う製品構成比率の変動等により売上総利益率が悪化（24.0%→22.4%）し、販売費及び一般管理費も増加しましたが、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により営業利益は前年同期比3億5千5百万円増（同53.3%増）の10億2千1百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前年同期比3億5千6百万円増（同37.2%増）の13億1千5百万円となりました。

東アジアにおきましては、電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連並びにスマホ・VR用レンズ関連の売上が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比15億8千2百万円増（同29.1%増）の70億1千2百万円となりました。損益面においては、売上総利益率は悪化（28.8%→26.0%）したものの、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は前年同期比2億8百万円増（同271.5%増）の2億8千5百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は為替差益が減少したものの前年同期比1億5千6百万円増（同160.5%増）の2億5千4百万円となりました。

東南アジアにおきましては、地域によりばらつきはあるものの、民間設備投資については緩やかな回復が続いておりますが、一部地域で自動車関連の設備投資が伸び悩み、売上高は前年同期比2千2百万円増（同1.2%増）の18億8千4百万円となりました。損益面では、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上総利益率の改善（35.1%→36.9%）等により、営業利益は前年同期比1千7百万円増（同78.2%増）の3千9百万円、セグメント利益（経常利益）は前年同期比1千1百万円増（同34.7%増）の4千6百万円となりました。

北中米におきましては、中米では自動車関連を中心とした設備投資が緩やかに回復基調にあり、売上高は前年同期比7千6百万円増（同39.9%増）の2億6千7百万円となりました。一方、損益面では、売上総利益率はほぼ横ばい（32.2%→32.5%）であったものの、販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は1億2千1百万円（前年同期は1億8百万円の営業損失）、セグメント損失（経常損失）は9千1百万円（前年同期は8千5百万円の経常損失）となりました。

なお、報告セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金、契約資産、原材料及び貯蔵品等が増加したことにより10億8百万円増加し、200億5千4百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、建設仮勘定が減少しましたが、建物及び構築物が増加したこと等により5億6千1百万円増加し、66億8千7百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて15億6千9百万円増加し、267億4千1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて契約負債が減少しましたが、短期借入金、未払法人税等、その他の流動負債が増加したこと等により、3億3千5百万円増加し、98億3千6百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金、繰延税金負債、退職給付に係る負債が増加したこと等により3億5千2百万円増加し、42億6千2百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億8千7百万円増加し、140億9千9百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したこと等により8億8千2百万円増加し、126億4千2百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が13億9千8百万円となりましたが、売上債権の増加22億1千8百万円、法人税等の支払額3億3千万円等の支出要因が、減価償却費3億6千8百万円、棚卸資産の減少1億8千9百万円等の収入要因を上回り、1億3千9百万円の支出超過（前年同期は5億5千4百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億9千5百万円、ソフトウェアの取得による支出6千5百万円等により、6億5千3百万円の支出超過（前年同期は10億3千万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入7億5千万円、長期借入金の増加による収入3億7百万円、配当金の支払額2億9千万円等により、7億3千8百万円の収入超過（前年同期は7億6千万円の収入超過）となりました。

上記結果の他に、換算差額が7百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて4千6百万円減少して、70億4千万円となりました。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	49.9	50.5	45.8	46.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	33.2	23.7	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	3.0	10.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.3	34.2	13.5	—

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている負債を、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

## (3) 経営者の視点による経営成績、財政状態に関する分析

## ①経営成績

受注高は、国内外の自動車業界向けを中心とした射出成形機の受注低迷の影響が大きく、射出成形機の周辺機器の受注が減少したことに加え、電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連並びにスマホ・VR用レンズ関連の受注に一服感が見られたことなどにより、年度全体では前年同期比15.9%減となりましたが、売上高は前期に受注した大型案件の売上が計上されたことなどにより、前年同期比30.1%増となりました。これらをセグメント別に見ますと、日本セグメントにおきましては、2022年度後半から続く射出成形機の受注低迷の影響を受け周辺機器の売上は減少しましたが、電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連の売上は堅調に推移しました。一方、射出成形機関連の受注低迷に加えリチウムイオン電池関連の受注に一服感が見られたことから、受注は減少しました。東アジアセグメントにおきましては、電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連並びにスマホ・VR用レンズ関連の売上は堅調に推移したものの、同業他社との激しい価格競争により受注は伸び悩みました。東南アジアセグメントにおいては、各国の景気回復スピードにはばらつきがあるものの、景気は概ね回復基調で推移しましたが、自動車関連の設備投資はコロナ禍前の水準まで回復するには至らず、売上は横ばいで推移しました。また、北中米セグメントにおいては、中米では自動車関連を中心とした需要は回復しつつあるものの、北米では日系自動車メーカーの設備投資が予想以上に低迷し、受注は低調に推移しました。

売上総利益率は、日本セグメントにおきましては、資源価格の高止まりに加え、大型受注案件の増加に伴う製品構成比率の変動等により、前年度24.0%→当年度22.4%と1.6%悪化しました。東アジアにおきましては、中国子会社における大型受注案件の製品構成比率の変動等により、前年度28.8%→当年度26.0%と2.8%悪化しました。東南アジアにおきましては、売上高は微増でしたが、変動諸経費の減少により、前年度35.1%→当年度36.9%と1.8%改善しました。北中米におきましては、前年度32.2%→当年度32.5%とほぼ横ばいとなりました。

販売費及び一般管理費は、賃上げ等に伴う人件費の増加やコロナ禍後の経済活動正常化に伴う旅費交通費、広告宣伝費の増加等により前年同期比で7.1%増加しました。

営業外損益全体では、為替差益1億3千9百万円、補助金収入5千万円等の計上により1億6千5百万円の利益（前年同期は1億7千4百万円の利益）となりました。

特別損益全体では、固定資産売却益2百万円、固定資産除売却損3百万円、減損損失1千4百万円の計上により1千6百万円の損失（前年同期は1億4千6百万円の損失）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税4億7千2百万円、法人税等調整額4百万円を計上し、海外子会社の損益の内、非支配株主に帰属する利益としてマイナス8百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比5億7千7百万円増（同164.5%増）の9億2千9百万円となりました。

## ②財政状態

当社グループの経常運転資金（売上債権＋棚卸資産－仕入債務）は、概ね月商の4～5か月程度であり、機械製造業として適正であると考えております。現預金残高は、大型案件の受注や売上時期が必ずしも毎月一定額とはならない当社の事業形態を考慮して、概ね月商の2～3か月程度を適正水準としております。また、海外子会社においては、資金の現地調達事情や緊急時の手元流動性をある程度考慮するようにしております。当年度においては、コロナ禍からの経済正常化に伴い現預金残高の圧縮を進めてまいりましたが、期末残高としては適正水準より若干高い水準となっております。また、当年度においては、売上高の増加に伴う売掛金残高の増加等により経常運転資金が増加したことから、有利子負債（長短期借入金）が増加しております。現在の各勘定科目の水準は、現状の受注状況や、効率性と安全性の両面から考えると適正であると判断しており、今後も自己資本比率45%程度、現預金は月商の2～3か月程度、有利子負債は月商の4か月程度をひとつの目安とと考えております。

当社は、今後も棚卸資産の削減、売掛金の早期回収等により営業キャッシュ・フローの拡大を図るとともに、事業投資は営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過額の枠内とすることを原則といたしますが、株主価値を持続的に向上させるため、新規事業開発や海外展開、戦略投資等には積極的な投資を実施していく予定です。

一時的に営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過額が不足する資金需要については、事業投資資金は長期借入金や社債により、運転資金は短期借入金により安定的に調達することを基本方針としております。また、現時点では具体的な予定はありませんが、大型の設備投資やM&A等の戦略投資の際には、エクイティファイナンスも今後は選択肢のひとつとして検討する可能性があります。

#### (4) 今後の見通し

世界経済は、中国の成長力の陰りや、欧米でも金融政策転換まで大幅な景気回復が見込まれないなど、当面低成長にとどまることが見込まれ、IMF公表の世界の実質GDPも緩やかな伸びとなることが予測されております。また、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、主要国での選挙など、地政学的リスクの高まりから、景気の下振れも懸念されます。一方、先進国を中心に生産年齢人口の減少を補うための省人化、省力化に向けた取り組みや、生産設備の老朽化に伴う買替需要には期待感があり、中長期的には機器販売並びにサービスが回復するものと思われまます。

わが国経済も、東アジア地域の政情不安や資源価格の高止まりを背景に市場環境は不安定な状況が続いております。また、射出成形機の受注は直近2021年をピークに低迷しており、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況となっております。

かかる環境下、当社グループにおきましては、引き続き自動車関連業界における自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化、一体成形化(ギガキャスト)等の動きや、社会の変化に伴うタブレット、PC、スマホ、VR等の通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへの確に対応していくとともに、既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上等を中期的に取り組んでまいります。また、地球レベルでの環境問題(脱炭素、使い捨てプラスチックの削減)に対しては、お客様の生産現場や自社の事業活動及びお客様の製造物を通じて社会に貢献し、透明性の高い企業統治(コーポレートガバナンス)等を実現していくことで経営基盤の強化とESG経営を推進いたします。

翌期につきましては、大型受注案件の売上が一巡したことと、日本や中国における射出成形機の受注低迷の影響を受けたことによる受注残高の減少により減収減益となる見込みですが、日本、東アジア、東南アジア、北中米各セグメントにおける着実な需要の取り込みにより売上高221億円、営業利益6億5千万円、経常利益6億6千万円、当期純利益4億円を予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当を維持しつつ、株主の皆様への配当(利益還元)を充実させることを経営の重要政策のひとつとして位置付けるとともに、中長期的には安定した事業成長を図り株主価値を持続的に向上させるため、業績の進展状況等を勘案し、新規事業開発や戦略投資等に内部留保資金を投下していくことを基本方針としております。

当期につきましては、2023年5月11日に公表いたしました通り、1株当たり年間41.0円(中間配当20.5円、期末配当20.5円)の配当をさせていただく予定でございます。また、次期につきましては、3.経営方針(2)中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標に記載しております方針に基づき、1株当たり年間41.0円(中間配当20.5円、期末配当20.5円)の配当をさせていただく予定でございます。

#### (6) 事業等のリスク

##### ① 特定事業分野への集中リスク

当社グループのコアビジネスはプラスチック製品製造機器事業であり、中でも、自動車関連や電子部品関連業界向けの高機能合理化機器の売上高構成比が高くなっております。当社グループは、今後も継続して新規販売分野の開拓・拡大や、新製品・新技術の開発等に注力してまいります。国内外のプラスチック成形加工業界の設備投資額が景気動向等により低下した場合や、当該業界を取り巻く技術革新に対応できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 原材料価格の上昇リスク

当社グループの製品の原材料には、鋼材等、市況変動の影響を受けるものがあります。種々の原価低減策を上回る原材料価格の上昇が生じた場合は、可能な範囲で販売価格へ転嫁するよう努めますが、価格転嫁が十分にできなかった場合は、利益率が低下する可能性があります。

##### ③ 価格競争激化のリスク

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあり、設備投資に関する要求水準が厳しくなっております。当社グループでは、高付加価値製品の開発や品質・納期・価格面での競争力強化に努めておりますが、想定を上回る価格競争が生じた場合には、利益率が低下する可能性があります。

## ④ 海外事業リスク

当社グループは、プラスチック成形加工業界向けの需要や市場の将来性が見込める海外地域に拠点を展開する方針としており、東アジア、東南アジアでの生産拠点、東アジア、東南アジア、北中米での営業・サービス拠点の強化に努めております。2024年3月期において、売上高に占める海外売上高の割合は37.1%となっており、中でも東アジア（中国、台湾等）の重要性が増しております。当該海外地域での政治的混乱、法律の一方的な改訂、経済状況の変化、宗教問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの生産・営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸送コストや為替の影響を軽減するため、海外生産を中国、インドネシアで行っておりますが、中国人民元、インドネシアルピアの通貨価値の変動により、各製造子会社の外貨建の販売価格、仕入価格に影響を及ぼす可能性があります。外貨建取引については為替先物予約等によるリスクヘッジに極力努めておりますが、急激な為替レートの変動があった場合は、想定以上の為替差損益が発生する可能性があります。また、各海外子会社における売上、費用、資産及び負債については、連結財務諸表作成時に各現地通貨から円換算を行っているため、換算時のレートの変動により、当社グループの損益や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 人材の確保と育成のリスク

当社グループの事業の発展と成功は、人材の確保と育成にかかっております。中でも海外子会社においては、実務能力に加えて、現地従業員に対するリーダーシップとコミュニケーション能力にたけた人材を十分に確保・育成する必要があります。人材の確保・育成に成功しなかった場合には、当社グループの中長期的な事業戦略に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、知的財産、製造物責任、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起される、または訴訟を提起する場合があります、その動向によっては当社グループの損益及び財政状態、社会的信用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 自然災害、事故災害、重篤な感染症の流行のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、重篤な感染症が流行した場合、直接的または間接的に当社グループの生産・営業活動に影響を及ぼし、損益及び財政状態が悪化する可能性があります。

## ⑨ 気候変動によるリスク

気候変動がもたらす大規模災害による生産設備への被害や原材料調達等への影響のほか、世界各国における気候変動に対する規制強化や制度の変化により原材料やエネルギー等に係るコストが上昇した場合には、直接的または間接的に当社グループの生産・営業活動に影響を及ぼし、損益及び財政状態が悪化する可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社14社で構成され、プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス等の活動を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

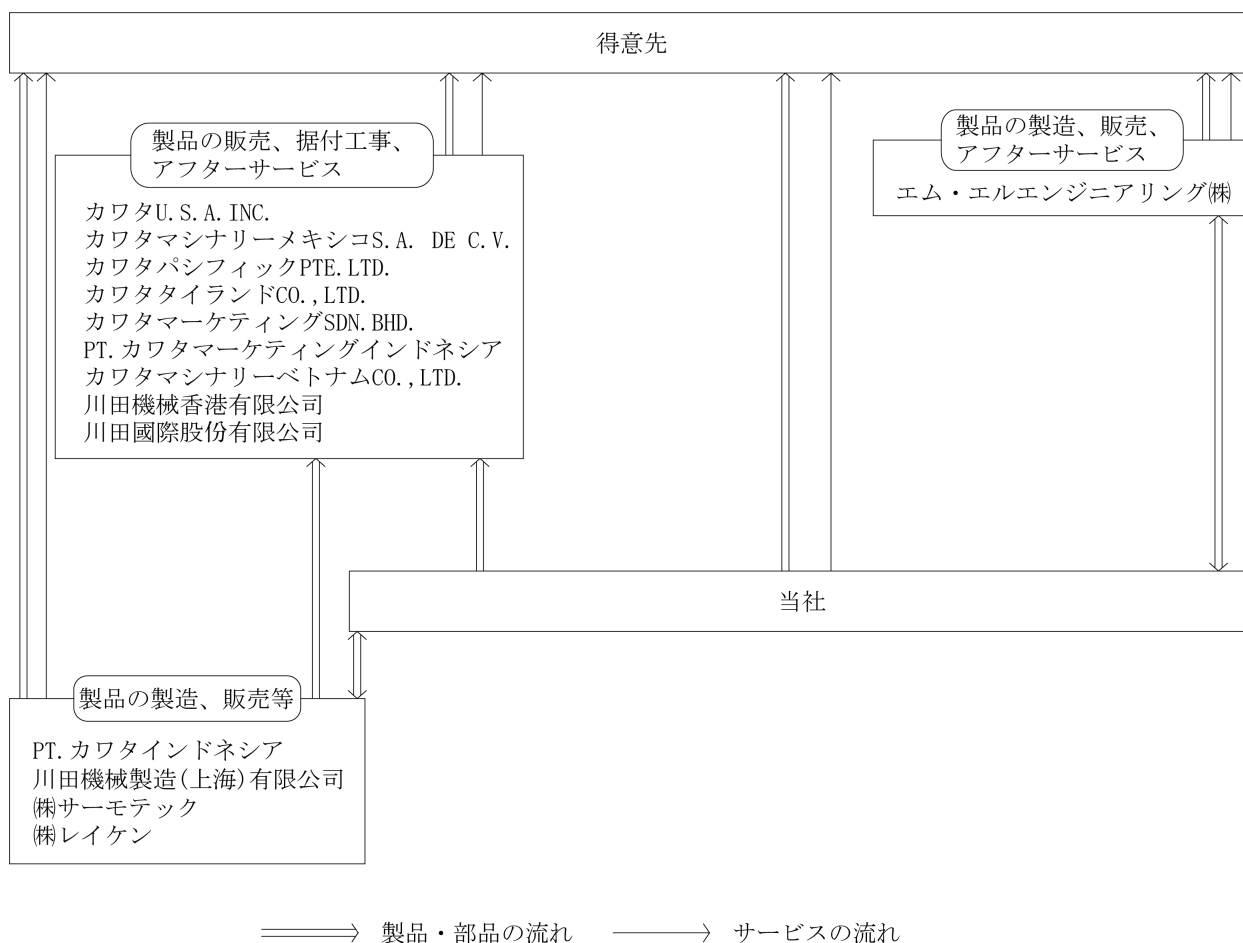
主要な製品は輸送機(オートローダー)、輸送・計量・混合機(オートカラー)、高速混合機(スーパーミキサー)、乾燥機(チャレンジャー)、大型乾燥装置、原料受入貯蔵システム、原料自動分配供給システム、原料計量混合システム、金型温度調節機(ジャストサーモ)、金型冷却機(チラー)、プラスチック粉砕機、環境保全関連の各工程の合理化機器及び自動化システムであります。

日本では金型温度調節機及び金型冷却機を(株)サーモテックが、水関連機器を(株)レイケンが、その他の製品を当社が製造し、これらを当社及び(株)レイケンが販売しております。エム・エルエンジニアリング(株)は、プラスチック成形加工合理化機器を製造し、直接顧客へ販売しております。

東南アジアでは主として乾燥機、金型温度調節機をPT.カワタインドネシアが、東アジアでは川田機械製造(上海)有限公司が主として輸送機、乾燥機、金型温度調節機を製造し、カワタパシフィックPTE. LTD.、カワタマーケティングSDN. BHD.、カワタタイランドCO., LTD.、PT.カワタマーケティングインドネシア及びカワタマシナリーベトナムCO., LTD.が東南アジア地域に、川田機械製造(上海)有限公司、川田機械香港有限公司及び川田国際股份有限公司が東アジア地域に販売しております。

北中米では、当社グループ製品をカワタU. S. A. INC. が北米地域向けに販売し、カワタマシナリーメキシコS. A. DE C. V. が中米地域向けに販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ①社是

われわれは「三力」をもって生産に励み、社運の伸展につくし、企業を通じて社会の平和と繁栄に寄与せんことを期する。

- |    |                                     |
|----|-------------------------------------|
| 知力 | 価値を生み出すのは知力である 全知をつくして方法を考え力強く実行しよう |
| 努力 | 一歩前進するにも努力がいる 苦難を克服し向上発展の道を一すじに進もう  |
| 協力 | ひとりの力には限界がある みんな力を出しきり一つに結ぼう        |

##### ②経営理念

「プラスチックをはじめとする粉粒体による製品製造現場において、省力化機器のスペシャリストとして、お客様のニーズにマッチした、品質の高い、他社の追随を許さないオンリーワン製品をお届けすることにより、社会に貢献する」

1. 市場が求めるものを常に探求し、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供する。
2. お客様が製造する消費財・生産財を通じて、世界の人々のより豊かで安全な暮らしに貢献する。
3. 従業員の自主性と働きがいを重視し、会社を持続的に成長させる。
4. 株主、取引先、地域社会の皆様から、「いい会社」と呼ばれる会社になる。

##### ③サステナビリティに関する考え方及び取組み

当社グループは、「社是」、「経営理念」を継続的に推進・実行することで、環境、社会、経済の各課題に真摯に取り組み、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献します。

また、会社を持続的に成長させるためには、優秀な人材の確保と人材育成が重要な経営課題の一つとして捉えています。従業員の自主性を尊重し、働きがいのある会社として、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供することを目指します。

###### (1) ガバナンス

当社グループは、環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題に適切に対応し、課題への対応状況等については、取締役会に適宜報告することとしております。

また、報告内容を踏まえ、社外取締役を含め多様な視点から検証・協議を行っております。

###### (2) 人的資本に関する戦略

当社グループは、「企業の成長」と「個人の成長」を目的として、自ら考え行動できる自律型人材を支援し、育てることを方針として、人材育成プログラムを実施しており、併せて、人的資本への積極的な投資の一環として社内環境整備を行っております。今後とも従業員一人ひとりの自主性と働きがい、個性を大切に、職場の安全と心身の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない健全な社内環境の整備に取り組んでいきます。

###### (3) リスク管理

当社グループは、サステナビリティに関するリスクを含む事業等のリスク及び機会に対応するためリスクマネジメント基本方針を定めており、リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していくこととしております。また、リスクマネジメントを推進するためリスク審査委員会を設置し、リスクマネジメントの個別検討課題ごとに当該委員会の構成員である担当執行役員が具体策を検討・実行することとしております。

リスク審査委員会及び担当執行役員により検討されたリスクマネジメントに関する事項については、職制を通じて従業員に周知徹底を図り、取組みを実行しています。

想定されるリスクに関しては、1. 経営成績等の概況（6）事業のリスクに記載した9種類のリスクについて、「発生可能性」及び「影響度」を検討し、リスクマップで（A）回避（B）移転（C）低減（D）保有の4つに分類したうえでリスクの低減を図ります。

###### (4) 目標（SDGs）

1. お客様の生産現場における、生産性の向上と省力化・省エネルギー・省資源化への貢献
2. お客様が生産する地球環境に優しい製品を通じての、世界の環境保全への貢献
3. 当社グループの事業活動における、生産性の向上と省力化・省エネルギー・省資源化の推進
4. お客様や当社グループにおける廃棄物削減のための取組みとリサイクルへの対応の推進
5. 包摂的かつ持続可能な経済成長と生産的で働き甲斐のある人間らしい仕事の両立
6. 開発目標達成のためのあらゆるステークホルダーとの連携・協働

##### ④基本方針

当社グループは、プラスチック成形工場における合理化機器システムの製造販売に長年携わっております。製造工程の省力化と加工材料のロス低減による環境への負荷軽減を理念とし、チャレンジCES（低コスト（C）、省エネ（E）、省スペース（S））を製品開発指針として、当業界のリーディングカンパニーとして、高機能かつ操作性に優れた独自製品を開発し新技術を世界に発信し続けるとともに、現場力を一層強化し収益力の向上を図っております。更に、プラスチック成形関連分野で培った技術、ノウハウを応用して、電池、食品、化粧品等の新規販売分野を開拓・拡大していくことにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。

## (2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあります。

当社グループでは、かかる環境下、コア事業におきまして、生産拠点（日本、中国、東南アジア）及び営業・サービス拠点（日本、中国、台湾、東南アジア、北中米）相互の連携を強固にし、品質、コスト、納期、アフターサービスでの競争力を一層強化することにより、グローバル化するユーザーニーズへ対応しマーケットシェアの拡大と収益力の向上を図ってまいります。株主の皆様への還元（配当または自己株式の取得）を充実させる一方で、高付加価値製品の開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも積極的に経営資源を投下することにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。中長期的には、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持しつつ自己資本利益率（ROE）を安定して8%以上確保できる事業構造を構築することにより、自己資本配当率（DOE）を2.5%以上確保することを目標としております。

当連結会計年度においては、利益剰余金の増加等により自己資本比率（前年度45.8%→46.4%）が上昇しました。これに対し、売上高の増加による売上総利益の増加等により収益性（売上高当期純利益率：前年度1.9%→3.8%）が改善し、自己資本利益率（ROE）は7.8%と前連結会計年度の3.1%と比較して4.7%改善いたしました。配当については、自己資本配当率を安定して確保する観点から1株当たり年間41.0円（中間配当20.5円、期末配当20.5円）の配当を実施させていただくことにより、自己資本配当率（DOE）は2.4%（前年度は2.6%）となります。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、人材の育成と強化等により、経営体質の一層の強化と透明性の向上を図ることを、経営上の重点課題と位置付けております。なお、コーポレート・ガバナンスの詳細につきましては、(株)東京証券取引所に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出するとともに、当社ホームページ（<https://www.kawata.cc/>）に、社是・経営理念、コーポレート・ガバナンス基本方針、社外役員独立性基準、グループ行動指針、環境理念と方針、経営方針、中期経営計画等を開示しております。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,246,977	7,134,040
受取手形及び売掛金	6,084,399	7,396,204
契約資産	1,237,913	1,357,487
商品及び製品	978,649	857,918
仕掛品	1,302,639	1,076,019
原材料及び貯蔵品	1,669,919	1,939,463
その他	594,733	325,329
貸倒引当金	△69,267	△32,044
流動資産合計	19,045,964	20,054,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,050,533	2,512,845
機械装置及び運搬具（純額）	322,323	354,499
土地	1,599,140	1,608,254
リース資産（純額）	98,289	99,556
建設仮勘定	689,589	585,444
その他（純額）	97,655	114,494
有形固定資産合計	4,857,532	5,275,094
無形固定資産		
その他	573,136	615,024
無形固定資産合計	573,136	615,024
投資その他の資産		
投資有価証券	339,022	473,115
繰延税金資産	116,758	124,708
その他	243,086	202,707
貸倒引当金	△3,943	△3,573
投資その他の資産合計	694,923	796,958
固定資産合計	6,125,592	6,687,077
資産合計	25,171,557	26,741,496
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,313,791	3,375,267
短期借入金	3,129,142	3,906,724
リース債務	51,210	55,772
未払法人税等	215,936	345,782
契約負債	1,581,498	763,584
製品保証引当金	108,420	122,982
役員賞与引当金	46,451	52,336
その他	1,054,908	1,214,406
流動負債合計	9,501,359	9,836,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,697,000	2,990,296
リース債務	73,654	64,767
繰延税金負債	59,975	106,096
役員株式給付引当金	20,240	29,100
退職給付に係る負債	997,005	1,038,988
その他	62,248	33,300
固定負債合計	3,910,124	4,262,549
<b>負債合計</b>	<b>13,411,483</b>	<b>14,099,405</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	8,812,922	9,451,669
自己株式	△131,654	△129,500
株主資本合計	10,727,800	11,368,702
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	127,226	227,631
為替換算調整勘定	684,454	814,840
その他の包括利益累計額合計	811,681	1,042,472
<b>非支配株主持分</b>	<b>220,591</b>	<b>230,915</b>
<b>純資産合計</b>	<b>11,760,073</b>	<b>12,642,091</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>25,171,557</b>	<b>26,741,496</b>

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	18,826,951	24,494,908
売上原価	13,526,714	18,252,973
売上総利益	5,300,236	6,241,934
販売費及び一般管理費	4,661,541	4,992,687
営業利益	638,695	1,249,246
営業外収益		
受取利息	11,351	18,759
受取配当金	10,873	12,438
為替差益	145,043	139,083
保険解約返戻金	19,857	14,682
補助金収入	17,547	50,641
その他	23,678	19,223
営業外収益合計	228,352	254,828
営業外費用		
支払利息	39,579	53,094
資金調達費用	7,211	23,329
その他	6,618	13,091
営業外費用合計	53,409	89,514
経常利益	813,638	1,414,560
特別利益		
固定資産売却益	2,084	2,160
投資有価証券売却益	14,399	-
特別利益合計	16,484	2,160
特別損失		
固定資産除売却損	7,776	3,517
投資有価証券売却損	241	-
会員権評価損	930	-
減損損失	53,180	14,917
新型コロナウイルス感染症関連損失	101,263	-
特別損失合計	163,391	18,434
税金等調整前当期純利益	666,731	1,398,285
法人税、住民税及び事業税	322,956	472,797
法人税等調整額	△8,639	4,981
法人税等合計	314,316	477,778
当期純利益	352,414	920,506
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	351,286	929,097
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,128	△8,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,739	100,405
為替換算調整勘定	316,271	149,301
その他の包括利益合計	335,010	249,706
包括利益	687,425	1,170,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	664,745	1,159,889
非支配株主に係る包括利益	22,679	10,324

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,142	1,069,391	8,713,037	△133,654	10,625,917
当期変動額					
剰余金の配当			△251,402		△251,402
親会社株主に帰属する当期純利益			351,286		351,286
自己株式の取得					-
自己株式の処分				1,999	1,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	99,884	1,999	101,883
当期末残高	977,142	1,069,391	8,812,922	△131,654	10,727,800

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	108,487	389,734	498,221	197,911	11,322,050
当期変動額					
剰余金の配当					△251,402
親会社株主に帰属する当期純利益					351,286
自己株式の取得					-
自己株式の処分					1,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,739	294,720	313,459	22,679	336,139
当期変動額合計	18,739	294,720	313,459	22,679	438,022
当期末残高	127,226	684,454	811,681	220,591	11,760,073

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,142	1,069,391	8,812,922	△131,654	10,727,800
当期変動額					
剰余金の配当			△290,350		△290,350
親会社株主に帰属する当期純利益			929,097		929,097
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分				2,209	2,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	638,747	2,154	640,902
当期末残高	977,142	1,069,391	9,451,669	△129,500	11,368,702

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	127,226	684,454	811,681	220,591	11,760,073
当期変動額					
剰余金の配当					△290,350
親会社株主に帰属する当期純利益					929,097
自己株式の取得					△55
自己株式の処分					2,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,405	130,386	230,791	10,324	241,115
当期変動額合計	100,405	130,386	230,791	10,324	882,017
当期末残高	227,631	814,840	1,042,472	230,915	12,642,091



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	666,731	1,398,285
減価償却費	330,554	368,037
減損損失	53,180	14,917
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,768	△40,710
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△16,534	12,617
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,205	5,885
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,390	8,860
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,843	16,277
受取利息及び受取配当金	△22,225	△31,197
支払利息	39,579	53,094
固定資産売却損益 (△は益)	3,534	△519
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,158	-
保険解約損益 (△は益)	△19,857	△14,682
売上債権の増減額 (△は増加)	△153,974	△2,218,407
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△948,458	189,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	681,899	△8,962
その他	156,191	461,865
小計	822,260	215,347
利息及び配当金の受取額	22,225	31,197
利息の支払額	△41,157	△55,700
法人税等の支払額	△268,632	△330,750
法人税等の還付額	20,217	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,913	△139,906
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△896,697	△695,596
有形固定資産の売却による収入	4,963	4,246
無形固定資産の取得による支出	△9,154	△330
ソフトウェアの取得による支出	△40,188	△65,118
投資有価証券の取得による支出	△557	△499
投資有価証券の売却による収入	25,693	-
保険積立金の解約による収入	40,820	14,682
その他	△154,898	89,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030,019	△653,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	877,683	750,000
長期借入れによる収入	1,680,000	1,851,000
長期借入金の返済による支出	△1,537,256	△1,543,002
社債の償還による支出	△18,750	-
自己株式の取得による支出	-	△55
自己株式の売却による収入	1,999	2,209
配当金の支払額	△251,922	△290,197
リース債務の返済による支出	△53,783	△57,456
その他	62,946	26,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	760,916	738,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,389	7,906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	375,200	△46,899
現金及び現金同等物の期首残高	6,711,748	7,086,948
現金及び現金同等物の期末残高	7,086,948	7,040,049

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にプラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東アジア(主に中国、台湾)、東南アジア(主にタイ、シンガポール、インドネシア)、北中米(主にアメリカ合衆国、メキシコ合衆国)において海外子会社が、それぞれ各地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「東南アジア」、「北中米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プラスチック製品製造機器の販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス等の活動を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	11,876,959	4,928,425	1,844,144	177,422	18,826,951	—	18,826,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	970,473	501,942	17,752	13,968	1,504,136	△1,504,136	—
計	12,847,432	5,430,368	1,861,896	191,390	20,331,088	△1,504,136	18,826,951
セグメント利益又は損失(△)	958,791	97,759	34,297	△85,868	1,004,979	△191,340	813,638
セグメント資産	19,350,632	7,360,397	2,009,953	284,971	29,005,954	△3,834,397	25,171,557
その他の項目							
減価償却費	164,122	157,198	38,606	11,042	370,969	—	370,969
受取利息	55,882	1,768	4,204	3	61,859	△50,507	11,351
支払利息	26,684	44,208	7,506	10,461	88,861	△49,281	39,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	861,478	33,014	28,355	23,191	946,040	—	946,040

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	15,865,754	6,503,691	1,874,590	250,871	24,494,908	—	24,494,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	687,187	509,200	10,102	16,906	1,223,397	△1,223,397	—
計	16,552,942	7,012,891	1,884,692	267,778	25,718,305	△1,223,397	24,494,908
セグメント利益又は損失(△)	1,315,150	254,679	46,210	△91,249	1,524,790	△110,230	1,414,560
セグメント資産	21,474,089	6,312,676	2,157,317	296,867	30,240,951	△3,499,455	26,741,496
その他の項目							
減価償却費	205,766	161,625	34,237	15,197	416,828	—	416,828
受取利息	52,265	2,105	10,704	2	65,078	△46,319	18,759
支払利息	39,056	33,255	11,446	15,428	99,187	△46,093	53,094
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	727,380	17,026	8,771	7,866	761,045	—	761,045

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,004,979	1,524,790
セグメント間取引消去	△191,340	△110,230
連結財務諸表の経常利益	813,638	1,414,560

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,005,954	30,240,951
セグメント間相殺消去	△3,834,397	△3,499,455
連結財務諸表の資産合計	25,171,557	26,741,496

(単位:千円)

受取利息	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,859	65,078
セグメント間取引消去	△50,507	△46,319
連結財務諸表の受取利息	11,351	18,759

(単位:千円)

支払利息	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	88,861	99,187
セグメント間取引消去	△49,281	△46,093
連結財務諸表の支払利息	39,579	53,094

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の「プラスチック製品製造機器事業」を営んでいるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	その他の地域	合計
11,351,579	5,135,151	1,973,084	358,500	8,634	18,826,951

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
3,192,201	1,391,097	243,785	30,448	4,857,532

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の「プラスチック製品製造機器事業」を営んでいるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	その他の地域	合計
15,399,463	6,620,621	2,019,370	409,549	45,903	24,494,908

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
3,680,531	1,329,875	238,838	25,848	5,275,094

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
芝浦機械株式会社	3,279,212	日本

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
減損損失	—	—	53,180	—	53,180

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
減損損失	—	—	14,917	—	14,917

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)  
該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,653.58円	1,777.84円
1株当たり当期純利益	50.34円	133.10円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	351,286	929,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	351,286	929,097
普通株式の期中平均株式数(株)	6,977,830	6,980,303

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,760,073	12,642,091
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	220,591	230,915
(うち非支配株主持分(千円))	(220,591)	(230,915)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,539,482	12,411,175
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,978,498	6,981,033

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、北中米には生産拠点が存在しないため、記載しておりません。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,966,044	29.8
東アジア	5,551,861	18.6
東南アジア	429,774	△8.7
合計	20,947,681	25.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	13,377,341	△16.3	7,234,080	△21.3
東アジア	5,028,265	△18.7	2,079,316	△36.9
東南アジア	1,577,296	△0.6	350,294	△12.7
北中米	205,426	△15.4	97,992	△18.4
合計	20,188,330	△15.9	9,761,683	△24.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	15,865,754	33.6
東アジア	6,503,691	32.0
東南アジア	1,874,590	1.7
北中米	250,871	41.4
合計	24,494,908	30.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。